

人口減少社会の実像と都市自治体の役割

—人口とインフラの適正な持続的配置はいかに可能か?—

首都大学東京 人文科学研究科 准教授 山下祐介委員

2014年に『限界集落の真実』（筑摩書房）で限界集落のことを書き、これまで地方消滅論に対していろいろと反論してきた。今は東京にいるが、17年間青森におり、もともと鹿児島や地方に暮らしていた人間である。今日の話は地方から見た地方創生について、特に東北の過疎地という立場の制約があることを踏まえて、問題提起として聞いていただければと思う。

全体の流れとしては、地方創生は恐らく経済の話ではないだろう、というものである。では、何の話なのかといえば、日本人の心の問題だろうと。国民の心の問題。それから社会の問題、地域社会と、おそらく家族の問題だというのが私の論点である。

地方消滅論（日本創成会議、2014年5月）：選択と集中

地方創生論は日本創成会議の増田レポートから始まったが、基本的には「選択と集中」という中心的な論理というか価値があったと私は分析している。2014年9月には政府に「まち・ひと・しごと創生本部」ができ、例の地方創生が始まった。当時よく使われたのが「競争」という言葉と、岡田氏が言った「淘汰」であった。注視していたが、政府は「選択と集中」という言葉を基本的に使っていないと思う。その代わりに「競争」という言葉を使った。競争をする中で、場合によっては解消しなければいけない市町村も出てくるだろうという雰囲気が出てきたところに問題があるかと思う。最初の意図はどうあれ、いずれにしろ「選択と集中」という論理や価値は政府の中でも完全に消え去ったわけではないと見ている。

政府は、しごとづくりで人口減少阻止へという態勢へ

政府も増田レポートも、基本的な問題意識としては、東京一極集中が人口減少を引き起こしており、この人口減少が問題なのだということから始まった。地方創生の「長期ビジョン」と「総合戦略」では、人口減少を食い止めるために東京一極集中を食い止めるのだという話になっているが、まずこの問題意識を引き継いで今後も地方創生をするのかどうか。政府は人口減少が東京一極集中により引き起こされていると言いながら、最終的には地方の低経済が原因だとみている節がある。したがって、政府は地方でのしごとづくりによって人口減少を阻止するという形のパラダイムになっているかと思う。

ところが、学会のいろいろな識者たちの論点を詰めていっても、この人口減少低経済原因説は、本当は取れない。人口減少はむしろ都市化が引き起こすというのが定説だと思う。都市部の東京

都の合計特殊出生率は非常に低く、都道府県別だけではなく市町村別に見ても、少しずれがあるところはあるが、基本的には大都市型社会を持っているところは非常に出生率が低い。さらに、江戸時代の人口をずっと踏査した歴史人口学分野でも確かめられている論点であるし、海外でも大都市はずっと人口減少社会であり、農村部から人口が入り込むことによって人口回復してきたというか人口維持をしてきたというのが定説だと思う。だから、人口減少は都市化が原因だとすると、都市というのは高度経済社会であるから、政府が取っている人口減少低経済原因説は、実状にも、学說的にも、理論的にも合わない。にもかかわらず、どうも地方の経済が悪いので人口減少して東京へ集まっていると見ているのではないかと思う。したがって、問題意識そのものからもう一度原点をたどって考え直さないと、人口減少を止めるどころか、おかしなことになるのではないかということである。

東京に集中しているもの＝国家権力。首都一極集中というべき

さらに、東京一極集中は何なのかについても、十分に検討しておく必要があると思う。本来は、人口減少、東京一極集中とは何なのかということからスタートしなければいけないものを、問題提起だけして、結局経済の問題にしてしまったというところに現在の地方創生の非常に危ういラインが、私のような人文の研究者からすると見えてくる。

東京一極集中とは一体何なのかを突き詰めて考えてみると、経済の問題ではなく、権力の問題だと思う。首都である東京に国家政府の機関が集まって、そこに権力が過剰に集中して強大になってきているので、その権力に金が集中し、人も集中していく。人が集中していくと経済が大きくなる。あたかも東京が頑張っている経済を作っているかのように錯覚しているのではないかと思うが、実際には国の権力を首都に集めることによって東京への集中は起きている。だが、東京一極集中の構造自体は別におかしなものではない。国家を運営して行くに当たっては、どこかに何かを集中させないといけない。また、ヨーロッパの国家が首都にすべてが集中しているかというところではないので、ほかの形も恐らくあるはずである。それは以前の道州制や分都という議論だったが、日本の国家の文化的な特徴としては、どうしても1点に集中する傾向があるかと思っている。

いずれにしても、東京が稼いでいる金をいつまでも地方に融通する構造はおかしい、東京は一生懸命頑張っているのに地方は何をやっているのだ、という雰囲気がかんたんに出てきた。私は東京に来てまだ6年しかたっていないので、これがここ数年ぐらいのことなのかどうか分からないが、最初はなかったような気がする。この2～3年、特に地方創生や地方消滅論が出てきたあたりからそういう議論が出てきている。

地方で講演をするときに、ここが大事だと言って言っているが、東京は勝者という誤解がある。皆さんからすれば違うと言われるかもしれないが、実際はマクロの構造によるものであり、別に勝った負けたという話ではないということ。それから、東京は生産しているかということ、実は生産しているのは地方であって、地方で生産したものを合わせて富にしたときに、その富がどこに集まるかということと東京に集まるだけなので、基本的には東京に集まったものをまた地方へと分配していく構造が必要である。実際に90年代まではずっとそのようにやってきた。地方交付金が2000年代の改革で形が変わってきたが、今も基本的には東京に集まった金をきちんと分配しているので、国家が一つのシステムとして成り立っている。しかし、この構造がおかしいという認識

が出てきた。東京の人たちだけではなく地方にもそういう意識があるため、地方においては危ない、東京に行ったほうがよいのだと、どんどんと人口が集中してきているのではないかと。

だから、東京一極集中が権力の問題であるとする、逆に言うと東京一極集中を解消することが人口減少阻止につながるのであれば、きちんとやっていない地方分権をきちんとやればよいのだという解に結び付くかと思っているわけである。

「地方よ稼げ」が意味しているもの：その自治体分析の論理構造

次に、「地方よ稼げ」という論理がなぜ出てきたのかを考えてみると、これは別に首都圏の側で出てきた論理というだけではなく、地方のほうでもこういう論理がずっと働いてきていた。つまり、人口が減少していくと、自治体の財政難につながる。この財政難は結局インフラ維持困難、あるいは行政サービスの減少へとつながっていく。すると、これがさらなる人口減少へとつながりかねないので、この悪循環を断ち切るために地方で稼いで財政難を何とかしろという形になったのではないかと思う。

人口減少が進んで財政難の自治体が出てきて、インフラやサービスが切られていく可能性がある。だが、となると、住民は自治体を選べるので、その自治体にとどまって一生懸命頑張って運命を共にするのか、このような厳しい自治体ではなく、もっと楽に暮らせる自治体を選んだほうがいいのかという選択が働いてくる。お年寄りはその生活の基盤があり、東京や都会へ移動することはないと思うが、18歳前後の若い人は高校がない街から高校のある街へ移動していくといったあたりから自主的な選択と集中が徐々に進行して、若い人、子育て世代が、末端の自治体から都会へと順々に移動してきたということがこの20年ぐらいずっと続いてきている。これが基本的には止まらない東京一極集中の正体だと考えられる。これで稼げ稼げと言っても、結局は小さな自治体においては危ないという雰囲気をもたらし助長するだけだろう。したがって、この悪循環をどのように断ち切るのかが問題になってくるかと思う。

東京一極集中とは、国民の過剰な国家依存＝過剰権力集中のことである

社会学にはリスク社会論というものがあるので、触れておく。今、成長型の社会からリスク対応型の社会へと変わってきている。単純に成長という形、要するに「稼げ」、「頑張れば大丈夫、何とかなる」という形での解決の仕方はおそらくもう無理である。というか現実には合わない、もっと別の解のあり方を丁寧に検討し、拾い上げていくことが必要だということがリスク社会論の要点である。

人口減少を食い止めるための本当の処方は、人口減＝財政難でも可能な持続的なインフラ・サービスの維持の実現である

人口減少を食い止めるための本当の処方は何か。これはずっと限界集落を探っていて思うのだが、人口減＝財政難でも可能な持続的なインフラサービスの維持の実現である。難しいかもしれないが、これが根幹なのだと思う。どこにいても安心して暮らせることが基本的なことであり、

逆に言うと、それを選択と集中という形にしたものだから不安の悪循環を呼んでこういうおかしなことになってしまったと考えている。したがって、人口減少が止まらなくなった理由は、財政や経済が発端にはなっていると思うが、むしろそれがもたらした非常におかしな心理効果にあると思う。そして、心理効果と社会の変化は平行に進んでいき、心の崩壊が社会の崩壊につながった。

私が念頭に置いている社会というのは、一つは家族であり、もう一つは地域社会、そして三つ目が職域社会、会社や行政などの組織の社会、要するに働く場の社会である。いずれにしても、そういう社会の崩壊につながって、これが止まらなくなったと考える必要がある。その元をたどると、おそらくバブル崩壊から始まって、2000年代の改革による心理効果があるのではないか。改革が悪かったとは単純には言えないと思うが、少なくとも心理効果ということ言うと、末端の地域にはインフラを持続的に提供できないというような雰囲気を作った。そして競争に勝ち残らなければまともな生活ができないという形のメッセージにつながり、それが不安の悪循環を生んで、こういう状況を作り出してきたと思っている。

2000年代は、第2次ベビーブーム世代がちょうど30代の前後だった。私も第2次ベビーブームの少し上なので同じ時期だが、結婚して子育てをしなければいけない時期、家族や地域のことを大事にしなければいけない時期に、基本的にこの集団は競争社会にさらされてきた。改革、改革と、私などは大学改革をずっとやらされたが、毎年鞭を打たれて、いつ首を切られてもおかしくないんだぞという不安をあおられながら暮らしていて、気が付いたら結婚していない、子育てをしていないということが起きたかと思っている。

そういう意味で言うと、2000年代は本当は人口減少社会について丁寧に対応しなければいけなかったものを競争と改革という新自由主義型のような形のメッセージで政策パッケージを進めていったために、ある種の行き過ぎた結果として子どもが生まれない社会へと展開してしまったと読み解くことができるということである。

人口が下げ止まる場所を見つけよ

基本的に考えなければいけないことは、インフラをきちんと維持することと、その設計だが、結局は人口が下げ止まる場所を見つけねばならないということだと思う。政府が2014年12月に発表した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一番の根っこになるメッセージは長期ビジョンにあったと思う。長期ビジョンで人口維持を宣言し、そして各自治体、都道府県と市町村にも同様の人口ビジョンをつくれというメッセージを出した。このまま行くともう日本が崩壊してしまうので、各自治体でとにかくここなら止まれるという場所を見つけろと。そのために自然増減、社会増減を検証し、自然増減的にまずは出生率を1.8、最終的には2.07まで回復させる。その上で、それでも人口を排出しなければいけない地域は多分3に近いような数値を出さなければいけないし、人口をもらわないと成り立たないような大都市部でも1.8までは目指そうと。何とか回復させたとしても2までいかない地域は外からもらうという形で計算していけるようにする。政府の本来の全体方針であったのかは分からないが、そういう人口ビジョンをしっかりと出して、下げ止まる場所を見つけろということが文章には書いてある。人口が下げ止まる場所を作るために、まち・ひと・しごとの好循環を作るはずであった。しかしそれが、「まずは、しごとから」となり、

「稼げ」、「雇用を作れ」という形に変わってしまった。

各地で「稼げ」、「雇用を作れ」になってしまった

なぜそうなったのかは、いろいろなカラクリがあるのかもしれないが、「稼げ」、「雇用を作れ」ということがプラスに働くとする、大都市部から農村部へ、東京から地方への田園回帰というような地方移住の流れが出てこなければいけない。そして、実際そのような流れがだんだん出てきている。こうした若い人々の循環・回帰をどのように考えていくのが大切になるわけであるが、しかし地方移住が切り札というわけではない。A地点からB地点へと人口が移ったとしても日本全体の人口は増えないので、移った上で子供が1人でも多く生まれる環境ができていく必要がある。しかし、気が付いてみると、小中学校の統廃合、保育所や高校の閉鎖が相次いでおり、いまだに止まらない状況にある。そのような事態が現実全国各地で起こっている、やはり地方移住を進めるにしてもインフラの維持が基本的に必要になってくるかと思う。

地方創生の政策メニューを見てみると、「仕事づくり」、「働き方改革」、「地方移住、ふるさと納税」、「専門家派遣」と、いろいろなメニューが出てきている。一つ一つが悪いというわけではないが、基本的にはすべて経済優先、中央集権で、東京主義、競争主義という形で進んでいる。結局「仕事づくり」も、仕事を作れないところはもう落ちこぼれて駄目であるという話になりかねないし、「地方移住、ふるさと納税」も人や金の奪い合いのゲームになっている。「働き方改革」も本当は子育て世代の育児環境を整えるという話だったのに、労働者が足りない、女性にどんどん働いてもらうために保育所の整備をしなければいけないという論理に転換している。そうすると、夫婦で二人とも働いている限りは育児支援はもらえるが、家にいて子育てや地域に専念しようと思う人たちにとっては全然関係のないプログラムになってしまっている。そして「専門家派遣」も、東京のノウハウと地方の現場とが対等に協力し合える関係ならば望ましいが、東京に集まった金、補助金をもって、東京、政府・国家が上で地方は下という関係では結局は対等の関係にならないので、地方分権や地方創生は基本的には進まないだろう。地方創生の個別の政策メニューは分からなくはないが、全体としてどういう方向へ地方を再生していくのかというと、結局は経済市場主義、仕事づくりというような形に特化してしまっている。

したがって、仕事づくりのほうも、イノベーション、インバウンド、稼ぐ力というような形でどんどん仕事をつくれというメッセージになっているわけである。しかし、富山和彦氏自身も言っているが、地方に仕事がないかというたくさん仕事はある。これは地方創生本部の会議でも問題になっていながらスルーされたようである。よく言われるのは、農林漁業も製造業も土建業も自営業も皆なり手がなく困っていて、介護や看護、保育士なども同様である。学校統廃合がどんどん進んでいくという事態に関しても、しばしばでてくるのが、要するに教員のなり手がいない。そのうえ質が非常に落ちている。質の良い教員が足りていない状況から統廃合を進めなければいけないと現場で考え始めている節がどうもある。

ならば地方移住こそが切り札か？というところ簡単でもない

ということで、地方に実際仕事はあるし、就いてくれないと困る仕事はたくさんあるのだが、

それに就かずに東京に行ってしまう。東京に行くのは、やはり不安だから。職業依存の序列の構造がそうになっている。一番下が農林漁業で、土建業、介護も下のほう、少し上に事務職、常勤、大きい会社となる。そして、東京が上で地方が下となっており、これは、公務員は地方公務員より県・国家公務員のほうが上といった序列の意識の中で形成されたものである。安定を求めて中央へ、大都市へ、高次産業へと若い人たちが引っ張られていって、低いところには人が残らない。どうもそういう構造があるのではないだろうか。低次の産業や地方に残っていると危ないという不安が、全体として人口減少や東京一極集中、首都一極集中、高次産業一極集中、地方の過疎化、大都市部の過密化につながっているのではないかと考えている。

インフラの確保と人口バランスを、どう均衡よく調整していけるのか？がこの問題の本質にはある

インフラの確保と、人口をどうバランスよく配置するか。人口のバランスは、一つは東京と地方、都市と農村があるが、それとともに職業上、仕事上のバランスもあるかと思う。農林業にもきちんと就いてくれないといけないし、製造業にも一定程度就いてくれないといけない。それからタクシーの運転手のなり手がいないという話も最近よく聞くが、都市型の身体を使うようないろいろなサービス、介護や医療、学校の先生など、必要なところに必要な人材が必要な形で配置されるという人口バランスが重要である。それがどのように均衡よく調整できるのかが問題の本質で、これに 2000 年代以降失敗しているのではないかと私は考えている。

したがって、この失敗した部分を解消するなり、元に戻すなり、あるいは適切な処方をする必要がある。社会学の領域では臨床社会学という考え方があるが、社会は人体、生命体と同じであるから病気にもなる。病気になったら適切な処方をして治してあげる必要がある。今やっていることは、稼げ稼げと言って、病気になった人に元気になれ頑張れと無理やりひっぱっているような状態で、その前に病気をきちんと治す必要がある。病気を治すためには心の問題もあるが、これは治る病気なのだと、自分たちはきちんと元気になれるのだという自信を取り戻していくことが多分必要なのだと思う。

インフラの確保と人口のバランスが失敗した一例が、小中学校の統廃合問題である。2 年ほど前、文科省が小中学校の適正規模・適正配置論をまた蒸し返して、人口減少が進んでいる地域は過剰に小規模校になってしまっているのを、早く適正規模へと統廃合しなさいと読み取れるような手引を出した。小規模校を残すという方策も出してはいるが、そうやって統廃合を進めていくと、小学校や中学校がなくなるのでさらに人口減少が進んで、末端から都市部へと集まっていくプロセスを助長するだけである。本来文科省は、もう少しバランスのよい人口の配置をきちんと各地域で実現するよう言わねばならないはずであるが、文科省としてはそのようなことを言えないので、こういう形になっているのだと思う。

他方、東日本大震災の現場で起きているのは過剰なインフラ投資である。人はインフラなしに生きていけないが、インフラができるまで待ってもいられない。本来 2 年ぐらいで復興のプロセスを作らなければいけないものを、過剰な投資をして巨大なインフラを実現させようとするので、6 年たってもできていないという状態になっている。これはインフラの失敗が人口の配置の失敗に結び付いていった逆の例になるかと思う。したがって、インフラの問題は非常に重要だと考えて

いる。

人口ビジョンで本当に考えるべきこと

人口ビジョンでも問題になってくるかもしれないが、本当に考えるべきことは移民の問題である。地方的な視点から言うと、農山村や島嶼は意外と出生率が高く、東北はかなり低い、西のほうだとまだ 1.8 ぐらいは普通にあるところもあり、細かく見ていけば、2 に近いところもあるようである。だから、移民という形ではなく、出生率の問題にきちんと対応して、どのようにそれを取り戻していくのかを考えることがやはり国家的には必要だと思う。他方、アジア圏が皆少子化社会に入っている、外から人をもらえなどというのはとんでもない話だという指摘も国の会議であった。そのあたりの議論と合わせても、解は移民という形ではないのだろうと考えている。

では、なぜこの問題がこれまで焦点化されずに来たのか？なぜ 21 世紀になって急に？

なぜこのようなことになってきたのかを読み解いていくときに、単純に政策の失敗や経済面だけを重視したためだけではなく、一つは、やはり世代問題だと考えるべきだということである。藻谷浩介氏が世代問題としてデフレの話を読み解いているが、同じように、過疎化がなぜ進んだのか、過疎地帯がなぜ生まれたのか、超高齢集落が生まれながらなぜこれが消えないのかも基本的には世代問題で読み解けると考えている。

団塊世代とともに昭和 1 桁生まれが非常に重要で、昭和 1 桁生まれがだんだんといなくなってくると非常に大きな転換期に入っていく。戦前生まれの人たちが作ってきた社会から、戦後の教育体系で物事を考え、行動していく戦後生まれの人の社会へと完全に切り替わるのが 2010 年代で、2010 年代ぐらいから大きな社会変革が起きてくるからである。

そのときに団塊世代だけが問題にされているが、団塊ジュニアに子供が生まれなかったことのほうが重要である。団塊世代は団塊ジュニアを産んでいるので、それほどこの世代問題はないが、本当は団塊ジュニアがそのジュニアを産んでいないことが非常に問題で、これが多分これから大きな負担・負債になってくるだろう。だから、団塊ジュニアをどうするのかという議論に早めに切り替えていったほうがよいと思っている。

また、その下の昭和末・平成生まれ世代からは、さらに考え方が随分変わってきた。ずっと成長成長で来ていた時代から、昭和末・平成生まれ世代は経済成長や社会が発展するというものを体験せずに上り切ったところで生まれてきているので、同じことがずっと続いていくことが当たり前だという社会認識なり時間認識を持っている。したがって、このあたりの世代になると、地方移住が実現可能になってくるのだと思う。

いずれにしても、こういう世代のライフコースを念頭に置いて質的に読み解いていかないと、量的に高齢者が何人、子供の数が何人、出生率が幾らというような形で議論することは非常に危ういと私は考えている。

ここまで東京一極集中がエスカレートした原因は、国民の依存と政治の驕りだけか？ 止める装置はないのか、もともとなかったのか？

では、なぜそういう政策が選択されていくのか。地方分権がなぜ進まないのか。やはり重要なのは選挙の問題だと思っている。地域に専念している社会学の立場としては少しフライングだが、これは考えていかなければいけないと思っている。

特に 2000 年代の改革で小選挙区制が導入されながら地方分権が進まず、国家へと権力が過剰に集中した。国家権力は、地方から見れば集まった税をどのように配分するかという権力であるから、税と財源の配分のところで何かおかしいことが起きて、皆が焦って、とにかく国家に集まった税金を幾らかでも自分のところへ持ってこないといけないと危ないと地方自治体が考えたところに、2000 年代以降の集権化を生んだプロセスの原点があるのではないかと。しかもこの間、自治体の首長になろうとする人たちも皆、自分に投票すれば何々してやるというようなやり方をずっと続けてきたので、国民にも自治体は何をしてくれるのか、国家は何をしてくれるのかという依存体質が生まれていった。依存体質が生まれてくると、分権させようとする側もこれで地方は大丈夫なのかと思って分権が進まない、というような悪循環があるのではないかと。思う。

だが結局、選挙、財源の配分、地方分権をどう進めるのかを丸ごとセットとして、全体としてどのように設計し、提示していくのかがやはり求められるし、そこまで踏み込んで改革の方向を見せていかないと、この不安の悪循環は「稼げ」という形などでは解消できるものではないだろう。

また、増税して社会保障をきちんとしていけば国民の安心につながるのだという議論は、今日の話の論理とかなり共通する部分があると思うが、そのときに社会保障という形がいいのか。というのは、社会保障はどれも依存や私化に結び付きかねない論理を持っているような気がしているので、きちんとした公共投資やインフラの配置などもう少し別のことが必要なのか、あるいはそれとセットにして何か考えていけば社会保障が依存や私化に結び付かないのかはよく分からないが、いずれにしても議論をもう少し広げていく方法があるのではないかと問題提起をしたい。

やるべきことは、社会を構成する論理の立て直し

「選択と集中」をどのように変えていくべきか。「選択と集中」という論理を批判してみると、私たちの多様なものの共生、多様なものが一緒に生きていくというような普通にある社会の理念なり規範、立ち位置というものが見えてくる。それに対して「選択と集中」という物の考え方、あるいは「競争と淘汰」という考え方はどういう心理状況を生んでいくか。

基本的に「選択と集中」は選択する側と選択されない側を生み、補助金であれば交付される自治体と交付されない自治体を生んでいくので、選択されるものは生き残れるが、排除されれば生き残れないということになる。これは排除の論理を含んでいる。私たちは基本的に排除されたくないし、国家から排除されればもうおしまいであるので、そうすると依存に行き着くわけである。何とか国から金を取りたいと、国に捨てられたくないというような形で依存が進んでいく。

そして、これは上意下達になっていき、上意下達が進んでいくと非常に画一的な社会構成にな

っていく。したがって、「選択と集中」は現状を突破するために重要な価値だと 2000 年代以降どうも考えられてきたようであるが、これを進めていけばいくほど、画一化と中央集権化が進んでいって、ますます経済産業の停滞が進むに違いないと文学部的には考えられるわけである。

それに対して、多様なものの共生という議論は一見甘っちょろく見えるが、排除せずみんな包摂していこうという論理である。依存よりは自立に進む。ただ自立を強調すると経済的自立と誤解されるので、お互いに支え合う共依存と考えたほうがよいのかもしれない。

また、上意下達から自治・協働へということと言うと、自治によってこそ、多様性がきちんと保持されていくはずである。イノベーションや新しいやり方、物の考え方、工夫された方法といったものが生まれて、問題解決に結び付くとともに、経済産業上も発展する。経済成長のためにも、多様なものをきちんと保持しておかなければいけないということになるのだと思う。

「選択」という言葉には、進化論ではセレクション、淘汰の意味もある。これは競争や淘汰と結び付いた論理であるが、進化論のそういう考え方は、ある人々にとってはまだ自明の理で正しいことなのだとどうも考えられがちである。しかし、文系の中では多分進化論は誤りで、生物学も共生論というか、生態学的な考え方をもう少しきちんと取り入れるべきで、進化論一辺倒では正解にはならないということがむしろ常識になっている。そのはずなのに、なぜか「選択と集中」というこの進化論的な考え方が社会政策の中に導入されたあたりに、何かおかしい雰囲気を生み出した原因があるのではないか。

したがって、人口減少、東京一極集中の正体はこういうおかしい価値、一言で言ってしまうと新自由主義になるのかもしれないが、そういったようなものを 2000 年代に社会全体、日本国家全体の政策の方向を決めていくキーワードというか、中心的な価値として引き込んでしまったところに、何かおかしい空気が出てきた原因がどうもあるのではないのかということである。